

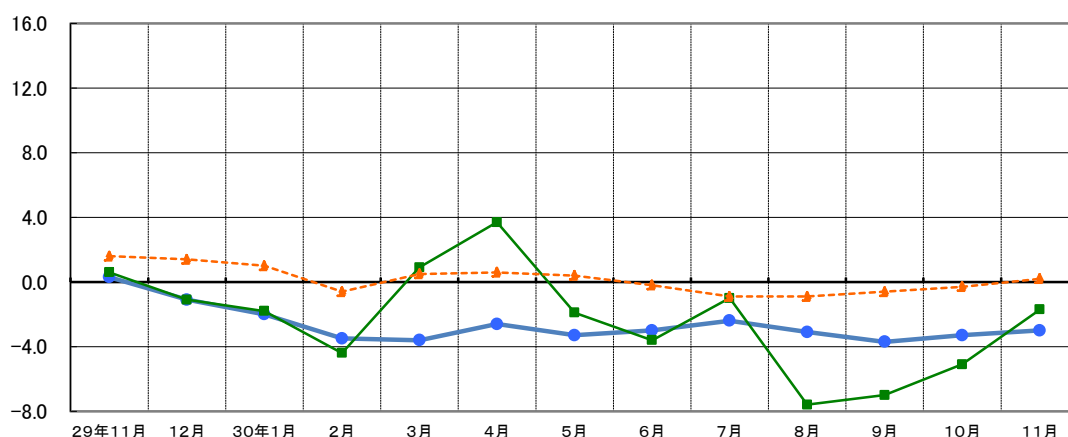
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

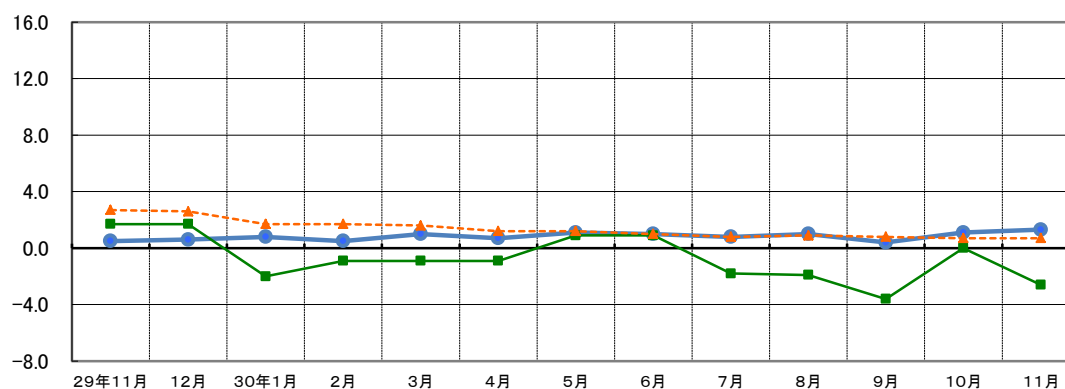
〈平成30年11月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与) ■ 労働時間指数(所定外労働時間) ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

平成30年11月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 3.0%減
所定外労働時間	前年同月比 1.7%減
常用労働者数	前年同月比 0.2%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、259,079円で、前年同月比 2.8%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、242,335円で、前年同月比 3.0%減であり、特別に支払われた給与は、16,744円で、前年同月差 165円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、220,831円で、前年同月比 3.1%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.9%減、きまって支給する給与が4.1%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、152.8時間で、前年同月比 2.4%増であった。

このうち、所定内労働時間は、141.1時間で、前年同月比 2.7%増であり、所定外労働時間は、11.7時間で、前年同月比 1.7%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、19.0時間で、前年同月比 10.5%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、488,769人で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.2%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、294,413円で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、269,854円で、前年同月比 1.5%減であり、特別に支払われた給与は、24,559円で、前年同月差 2,779円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、241,497円で、前年同月比 1.5%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.5%減、きまって支給する給与が2.5%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、159.6時間で、前年同月比 3.9%増であった。

このうち、所定内労働時間は、145.7時間で、前年同月比 3.9%増であり、所定外労働時間は、13.9時間で、前年同月比 2.9%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、20.9時間で、前年同月比 13.6%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、270,805人で、前年同月比 0.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.2%であった。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定外給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	所定内給与		所定外給与		円	円		
					前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
調査産業計	259 079	△ 2.8	242 335	△ 3.0	220 831	△ 3.1	21 504	△ 2.1	16 744	165		
建設業	287 214	△ 14.4	287 214	△ 3.7	261 698	△ 6.7	25 516	45.1	0	△ 37 258		
製造業	347 568	6.6	297 756	0.3	254 144	△ 2.5	43 612	19.7	49 812	20 869		
電気・ガス・熱供給・水道業	446 319	△ 4.2	445 885	△ 4.2	377 784	△ 4.6	68 101	△ 2.4	434	434		
情報通信業	469 130	36.9	310 494	10.4	286 968	12.4	23 526	△ 8.9	158 636	97 175		
運輸業，郵便業	265 589	△ 4.3	254 746	△ 6.6	219 139	△ 6.6	35 607	△ 6.6	10 843	5 877		
卸売業，小売業	186 732	△ 6.7	186 178	△ 6.3	174 630	△ 4.6	11 548	△ 25.1	554	△ 1 155		
金融業，保険業	277 729	△ 30.9	277 729	△ 20.0	267 983	△ 17.9	9 746	△ 52.4	0	△ 54 319		
不動産業，物品賃貸業	208 233	△ 7.5	169 765	△ 20.0	162 178	△ 19.5	7 587	△ 30.7	38 468	25 914		
学術研究，専門・技術サービス業	309 202	18.0	308 962	18.2	286 018	17.6	22 944	27.6	240	△ 465		
宿泊業，飲食サービス業	111 007	5.8	110 977	6.2	107 759	10.6	3 218	△ 54.3	30	△ 406		
生活関連サービス業，娯楽業	177 518	5.6	164 600	△ 2.1	159 828	△ 1.5	4 772	△ 17.7	12 918	12 918		
教育，学習支援業	289 977	△ 5.4	289 963	△ 5.3	283 991	△ 5.6	5 972	3.9	14	8		
医療，福祉	265 769	△ 6.1	245 789	△ 2.5	231 729	0.9	14 060	△ 36.9	19 980	△ 10 999		
複合サービス事業	269 748	△ 4.6	269 729	△ 4.4	255 384	△ 4.2	14 345	△ 10.0	19	△ 294		
サービス業（他に分類されないもの）	244 209	8.4	244 088	8.2	215 941	4.6	28 147	48.0	121	50		

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	入職率	離職率		
																	前年同月差	前年同月比
調査産業計	20.0	0.5	152.8	2.4	141.1	2.7	11.7	△ 1.7	488 769	0.2	28.2	1.70	1.26					
建設業	21.8	△ 0.1	177.7	2.1	164.7	0.8	13.0	23.9	31 118	2.6	5.8	0.68	1.25					
製造業	20.8	0.4	174.2	4.4	155.2	3.6	19.0	10.5	96 924	△ 0.5	11.5	0.75	0.93					
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	1.2	157.7	7.3	140.1	3.2	17.6	58.6	2 985	30.0	9.7	0.13	0.27					
情報通信業	20.8	2.4	168.8	13.4	155.7	13.9	13.1	8.2	4 461	1.6	12.2	3.53	0.00					
運輸業，郵便業	21.4	0.1	174.5	△ 1.2	150.5	△ 1.2	24.0	△ 0.8	32 664	△ 0.7	15.3	0.75	1.35					
卸売業，小売業	19.8	0.0	136.0	△ 3.6	128.8	△ 2.9	7.2	△ 14.3	81 741	1.5	50.9	2.03	1.01					
金融業，保険業	20.3	1.7	155.6	4.2	149.6	8.3	6.0	△ 46.5	11 090	△ 2.9	19.6	2.07	0.42					
不動産業，物品賃貸業	21.3	0.4	139.7	△ 11.9	133.1	△ 12.1	6.6	△ 9.5	4 758	4.0	42.9	5.49	1.46					
学術研究，専門・技術サービス業	20.1	2.3	166.8	17.8	152.1	18.1	14.7	15.7	9 434	7.2	11.5	1.68	1.90					
宿泊業，飲食サービス業	16.6	0.6	96.2	△ 3.1	93.6	0.2	2.6	△ 55.2	39 196	2.3	71.0	6.30	3.02					
生活関連サービス業，娯楽業	18.6	0.4	129.0	△ 1.5	124.0	0.3	5.0	△ 33.3	13 424	△ 2.6	51.7	2.07	1.95					
教育，学習支援業	18.8	0.5	150.6	3.9	135.3	2.8	15.3	15.0	29 041	1.0	25.2	0.51	0.42					
医療，福祉	20.2	1.5	151.6	7.9	146.6	9.9	5.0	△ 30.5	93 825	△ 2.8	23.1	1.36	1.48					
複合サービス事業	19.7	△ 0.2	155.8	△ 0.6	145.9	△ 0.3	9.9	△ 5.7	4 757	12.9	16.3	1.12	0.86					
サービス業（他に分類されないもの）	20.2	0.4	159.8	6.8	141.8	3.5	18.0	45.2	33 163	0.7	23.4	1.48	0.89					

○雇用、労働異動

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	98.4	△ 0.6
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.5	0.1
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.5
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
29年11月	87.8	△ 0.7	86.7	△ 1.6	100.0	0.3	98.7	△ 0.7	105.3	0.6	104.2	1.6
12月	173.1	△ 2.1	170.9	△ 3.3	98.6	△ 1.1	97.3	△ 2.4	103.5	△ 1.1	104.1	1.4
30年1月	82.4	△ 2.5	81.3	△ 3.6	96.6	△ 2.0	95.4	△ 3.0	98.2	△ 1.8	103.3	1.0
2月	79.8	△ 2.2	78.3	△ 4.3	95.3	△ 3.5	93.5	△ 5.7	98.2	△ 4.4	102.2	△ 0.6
3月	83.7	△ 3.2	82.7	△ 4.5	96.3	△ 3.6	95.2	△ 4.8	104.4	0.9	102.1	0.5
4月	81.9	△ 4.0	80.9	△ 4.8	97.8	△ 2.6	96.6	△ 3.5	100.9	3.7	103.6	0.6
5月	80.7	△ 5.9	79.6	△ 6.9	95.7	△ 3.3	94.4	△ 4.3	93.8	△ 1.9	103.6	0.4
6月	128.6	△ 1.7	126.9	△ 2.7	96.6	△ 3.0	95.4	△ 3.9	93.8	△ 3.6	103.4	△ 0.2
7月	118.2	△ 4.5	116.5	△ 5.6	97.2	△ 2.4	95.8	△ 3.5	92.9	△ 1.0	103.3	△ 0.9
8月	84.5	△ 2.0	82.7	△ 3.4	96.3	△ 3.1	94.2	△ 4.6	86.7	△ 7.6	103.1	△ 0.9
9月	79.6	△ 4.1	77.8	△ 5.5	95.8	△ 3.7	93.6	△ 5.2	93.8	△ 7.0	103.6	△ 0.6
10月	79.4	△ 4.3	77.3	△ 5.8	96.1	△ 3.3	93.6	△ 4.8	98.2	△ 5.1	103.9	△ 0.3
11月	85.3	△ 2.8	83.3	△ 3.9	97.0	△ 3.0	94.7	△ 4.1	103.5	△ 1.7	104.4	0.2

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃金

産 業	現金給与総額		きまつて支給する給				所定外給与				特別に支払われた給	
	円	%	与		所定内給与		所定外給与		円	円		
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
調 査 産 業 計	294 413	△ 0.5	269 854	△ 1.5	241 497	△ 1.5	28 357	△ 1.2	24 559	2 779		
建 設 業	311 794	△ 29.0	311 794	△ 0.1	288 931	△ 1.8	22 863	26.9	0	△ 126 783		
製 造 業	381 518	7.0	319 217	△ 0.3	269 011	△ 3.1	50 206	18.8	62 301	26 018		
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
情 報 通 信 業	602 039	29.8	386 400	23.5	363 600	24.1	22 800	16.4	215 639	64 633		
運 輸 業 , 郵 便 業	270 200	△ 2.0	266 022	△ 3.4	224 134	△ 4.3	41 888	1.1	4 178	3 849		
卸 売 業 , 小 売 業	160 751	△ 12.5	160 627	△ 12.4	152 038	△ 9.8	8 589	△ 41.1	124	△ 400		
金 融 業 , 保 険 業	310 207	△ 39.5	310 207	△ 13.4	297 215	△ 10.9	12 992	△ 47.5	0	△ 154 348		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	272 285	56.0	272 285	56.0	233 650	41.2	38 635	326.5	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	332 546	13.9	332 013	14.5	312 125	18.3	19 888	△ 25.0	533	△ 1 099		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	120 240	△ 6.5	120 129	△ 6.5	110 607	△ 4.6	9 522	△ 24.3	111	47		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	207 713	41.8	178 291	21.6	168 638	20.0	9 653	59.5	29 422	29 422		
教 育 , 学 習 支 援 業	307 973	2.1	307 950	2.0	304 649	2.8	3 301	△ 34.1	23	14		
医 療 , 福 祉 社 会 工 業 等	294 262	△ 3.1	276 141	△ 3.9	257 828	△ 0.2	18 313	△ 36.9	18 121	2 060		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	278 157	3.9	278 120	3.9	261 319	2.8	16 801	25.4	37	△ 180		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	214 601	6.3	214 557	6.3	184 325	4.5	30 232	18.5	44	△ 71		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	日	前年同月差	時間		時間		時間		時間		時間		時間	
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比						
調 査 産 業 計	20.1	0.6	159.6	3.9	145.7	3.9	13.9	2.9	270 805	0.4	23.2	1.03	0.90	
建 設 業	22.3	1.1	182.0	5.1	171.4	6.3	10.6	△ 10.1	8 844	△ 2.7	3.9	0.90	0.86	
製 造 業	20.7	0.5	176.5	3.9	155.6	2.7	20.9	13.6	77 342	0.2	8.3	0.63	0.83	
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
情 報 通 信 業	20.5	1.4	169.6	4.2	158.9	5.6	10.7	△ 12.3	1 959	1.8	1.3	0.00	0.00	
運 輸 業 , 郵 便 業	21.7	0.4	181.8	2.8	154.6	1.8	27.2	9.6	21 892	0.5	11.1	0.89	0.45	
卸 売 業 , 小 売 業	19.1	△ 0.3	125.1	△ 7.8	119.0	△ 6.5	6.1	△ 26.5	28 900	0.1	70.0	2.06	1.51	
金 融 業 , 保 険 業	21.0	2.2	167.1	10.2	157.0	11.3	10.1	△ 4.7	4 729	3.1	7.5	4.97	1.01	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21.2	1.0	181.3	17.7	152.7	2.6	28.6	439.6	874	3.6	16.9	0.80	0.80	
学術研究、専門・技術サービス業	20.4	1.9	170.2	8.4	156.6	8.8	13.6	4.6	4 281	18.4	18.6	0.97	0.02	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.1	△ 0.1	109.3	△ 5.1	101.7	0.2	7.6	△ 44.5	10 659	△ 7.3	74.4	2.76	1.38	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	18.2	1.0	135.3	6.2	126.3	6.3	9.0	5.9	5 644	△ 2.3	57.0	1.75	1.84	
教 育 , 学 習 支 援 業	18.3	0.5	141.1	8.0	130.0	4.3	11.1	81.9	17 952	△ 0.2	24.7	0.53	0.67	
医 療 , 福 祉 社 会 工 業 等	20.4	1.5	162.0	8.6	156.0	10.6	6.0	△ 25.0	62 441	0.7	15.7	0.44	0.77	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.1	△ 1.1	152.5	△ 5.6	139.7	△ 7.2	12.8	16.3	2 375	6.8	18.7	0.55	0.55	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.2	△ 0.2	148.6	5.1	131.3	4.1	17.3	13.0	20 438	△ 0.7	30.6	1.92	1.24	

○ 雇用、労働異動

雇 用		ハートタイム労働者比率		入職率		労働異動		離職率	
月末常用労働者数	前年同月比	労働者比率	前年同月比	入職率	前年同月比	労働者比率	前年同月比	入職率	前年同月比
人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
270 805	0.4	23.2	1.03	0.90	8 844	△ 2.7	3.9	0.90	0.86
77 342	0.2	8.3	0.63	0.83	1 959	1.8	1.3	0.00	0.00
x	x	x	x	x	21 892	0.5	11.1	0.89	0.45
28 900	0.1	70.0	2.06	1.51	4 729	3.1	7.5	4.97	1.01
874	3.6	16.9	0.80	0.80	4 281	18.4	18.6	0.97	0.02
10 659	△ 7.3	74.4	2.76	1.38	5 644	△ 2.3	57.0	1.75	1.84
17 952	△ 0.2	24.7	0.53	0.67	62 441	0.7	15.7	0.44	0.77
2 375	6.8	18.7	0.55	0.55	20 438	△ 0.7	30.6	1.92	1.24

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまつて支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	98.4	△ 0.9
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.2
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.4
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
29年11月	87.2	△ 1.8	86.1	△ 2.7	100.8	0.4	99.5	△ 0.6	99.3	1.0	102.8	0.9
12月	183.5	△ 0.8	181.1	△ 2.1	100.0	0.1	98.7	△ 1.2	100.0	2.5	102.6	0.7
30年1月	81.7	△ 2.3	80.7	△ 3.2	98.8	△ 1.4	97.5	△ 2.5	96.3	△ 1.5	102.0	0.5
2月	77.9	△ 3.7	76.4	△ 5.8	96.5	△ 4.0	94.7	△ 6.1	94.9	△ 5.8	101.5	0.1
3月	83.8	△ 1.9	82.8	△ 3.2	98.2	△ 3.0	97.0	△ 4.2	98.5	△ 1.5	100.6	1.0
4月	80.8	△ 4.6	79.8	△ 5.5	99.2	△ 2.6	98.0	△ 3.5	97.1	0.0	102.7	0.1
5月	80.5	△ 6.9	79.4	△ 7.9	97.7	△ 2.5	96.4	△ 3.4	93.4	△ 1.6	103.0	0.6
6月	139.4	4.0	137.6	2.9	99.0	△ 1.4	97.7	△ 2.4	92.6	△ 2.4	102.8	1.2
7月	122.1	△ 5.1	120.3	△ 6.2	99.0	△ 0.7	97.5	△ 1.9	90.4	1.6	102.9	0.3
8月	80.8	△ 1.9	79.1	△ 3.3	98.4	△ 2.0	96.3	△ 3.4	84.6	△ 7.2	102.9	0.2
9月	79.2	△ 2.6	77.4	△ 4.1	97.8	△ 2.2	95.6	△ 3.6	91.9	△ 4.6	102.9	0.1
10月	80.0	△ 2.0	77.9	△ 3.5	99.4	△ 0.8	96.8	△ 2.3	99.3	3.1	103.0	0.3
11月	86.8	△ 0.5	84.8	△ 1.5	99.3	△ 1.5	97.0	△ 2.5	102.2	2.9	103.2	0.4

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成30年11月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	259 079	242 335	220 831	21 504	16 744	325 855	301 898	23 957	183 308	174 748	8 560
D 建設業	287 214	287 214	261 698	25 516	0	309 408	309 408	0	181 079	181 079	0
E 製造業	347 568	297 756	254 144	43 612	49 812	404 506	340 721	63 785	188 853	177 990	10 863
F 電気・ガス・熱供給・水道業	446 319	445 885	377 784	68 101	434	460 840	460 465	375	303 112	302 105	1 007
G 情報通信業	469 130	310 494	286 968	23 526	158 636	564 397	367 811	196 586	322 294	222 151	100 143
H 運輸業，郵便業	265 589	254 746	219 139	35 607	10 843	282 166	271 119	11 047	183 176	173 349	9 827
I 卸売業，小売業	186 732	186 178	174 630	11 548	554	255 973	254 938	1 035	123 895	123 778	117
J 金融業，保険業	277 729	277 729	267 983	9 746	0	358 622	358 622	0	203 831	203 831	0
K 不動産業，物品賃貸業	208 233	169 765	162 178	7 587	38 468	279 134	224 197	54 937	169 554	140 070	29 484
L 学術研究，専門・技術サービス業	309 202	308 962	286 018	22 944	240	372 257	371 932	325	192 340	192 258	82
M 宿泊業，飲食サービス業	111 007	110 977	107 759	3 218	30	138 291	138 291	0	97 800	97 755	45
N 生活関連サービス業，娯楽業	177 518	164 600	159 828	4 772	12 918	233 440	211 630	21 810	129 047	123 836	5 211
O 教育，学習支援業	289 977	289 963	283 991	5 972	14	328 030	328 007	23	258 734	258 727	7
P 医療，福祉	265 769	245 789	231 729	14 060	19 980	356 234	330 917	25 317	237 914	219 577	18 337
Q 複合サービス事業	269 748	269 729	255 384	14 345	19	312 328	312 306	22	209 166	209 153	13
R サービス業(他に分類されないもの)	244 209	244 088	215 941	28 147	121	306 531	306 392	139	140 081	139 990	91
E09,10 食料品・たばこ	171 506	168 453	152 375	16 078	3 053	217 203	212 378	4 825	138 119	136 360	1 759
E11 繊維工業	184 380	184 380	166 886	17 494	0	265 467	265 467	0	161 459	161 459	0
E14 パルプ・紙	282 913	282 913	257 590	25 323	0	320 840	320 840	0	173 949	173 949	0
E15 印刷・同関連業	228 084	225 506	203 768	21 738	2 578	289 166	284 283	4 883	159 738	159 738	0
E16,E17 化学、石油・石炭	390 054	388 867	348 557	40 310	1 187	403 547	402 572	975	278 713	275 775	2 938
E19 ゴム製品	367 057	367 057	292 737	74 320	0	386 571	386 571	0	215 887	215 887	0
E21 窯業・土石製品	481 980	310 455	276 441	34 014	171 525	522 298	330 849	191 449	227 560	181 761	45 799
E22 鉄鋼業	476 384	338 566	284 318	54 248	137 818	493 164	347 505	145 659	287 860	238 135	49 725
E24 金属製品製造業	464 766	349 034	290 626	58 408	115 732	495 053	368 988	126 065	282 151	228 725	53 426
E28 電子・デバイス	311 829	311 829	281 227	30 602	0	344 772	344 772	0	213 929	213 929	0
E31 輸送用機械器具	450 700	342 464	253 258	89 206	108 236	492 897	369 211	123 686	251 440	216 161	35 279
ES1 E 一括分 1	298 758	286 241	246 838	39 403	12 517	329 584	316 346	13 238	202 261	192 001	10 260
ES2 E 一括分 2	279 817	279 817	249 149	30 668	0	322 392	322 392	0	164 304	164 304	0
ES3 E 一括分 3	390 813	298 210	256 643	41 567	92 603	415 183	312 877	102 306	248 738	212 702	36 036
I-1 卸売業	259 432	258 960	233 789	25 171	472	304 957	304 390	567	169 010	168 725	285
I-2 小売業	162 138	161 557	154 617	6 940	581	229 201	227 910	1 291	115 207	115 123	84
M75 宿泊業	138 765	138 765	131 749	7 016	0	167 156	167 156	0	123 829	123 829	0
MS M 一括分	104 836	104 799	102 425	2 374	37	131 422	131 422	0	92 206	92 151	55
P83 医療業	321 930	294 469	272 167	22 302	27 461	490 391	452 777	37 614	274 882	250 256	24 626
PS P 一括分	204 975	193 093	187 954	5 139	11 882	231 386	217 513	13 873	195 985	184 781	11 204

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業，飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療，福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成30年11月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.0	152.8	141.1	11.7	20.7	168.3	151.7	16.6	19.2	135.1	129.0	6.1
D 建設業	21.8	177.7	164.7	13.0	22.2	182.9	167.8	15.1	20.2	153.4	150.0	3.4
E 製造業	20.8	174.2	155.2	19.0	21.0	180.4	158.7	21.7	20.2	157.2	145.7	11.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	157.7	140.1	17.6	18.9	158.0	139.6	18.4	19.4	154.6	144.8	9.8
G 情報通信業	20.8	168.8	155.7	13.1	20.7	173.3	156.4	16.9	20.8	162.0	154.6	7.4
H 運輸業，郵便業	21.4	174.5	150.5	24.0	21.5	179.4	152.7	26.7	20.5	150.5	140.0	10.5
I 卸売業，小売業	19.8	136.0	128.8	7.2	20.7	157.1	146.5	10.6	18.9	116.8	112.8	4.0
J 金融業，保険業	20.3	155.6	149.6	6.0	19.5	155.0	147.6	7.4	21.1	156.2	151.4	4.8
K 不動産業，物品賃貸業	21.3	139.7	133.1	6.6	20.1	169.8	154.1	15.7	21.9	123.2	121.6	1.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.1	166.8	152.1	14.7	20.8	180.6	161.5	19.1	18.6	141.4	134.8	6.6
M 宿泊業，飲食サービス業	16.6	96.2	93.6	2.6	17.4	106.7	103.0	3.7	16.3	91.0	89.0	2.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.6	129.0	124.0	5.0	19.6	144.1	136.9	7.2	17.7	116.0	112.8	3.2
O 教育，学習支援業	18.8	150.6	135.3	15.3	18.9	149.4	134.9	14.5	18.8	151.7	135.7	16.0
P 医療，福祉	20.2	151.6	146.6	5.0	21.0	161.8	155.4	6.4	20.0	148.5	143.9	4.6
Q 複合サービス事業	19.7	155.8	145.9	9.9	20.3	163.1	151.8	11.3	18.9	145.4	137.6	7.8
R サービス業(他に分類されないもの)	20.2	159.8	141.8	18.0	20.7	179.0	155.0	24.0	19.2	127.7	119.7	8.0
E09,10 食料品・たばこ	20.4	156.7	144.7	12.0	21.5	173.7	159.0	14.7	19.7	144.3	134.3	10.0
E11 繊維工業	20.6	176.1	161.8	14.3	21.5	184.0	167.2	16.8	20.4	173.9	160.3	13.6
E14 パルプ・紙	20.5	163.5	152.1	11.4	20.5	169.5	155.8	13.7	20.4	146.1	141.2	4.9
E15 印刷・同関連業	21.6	175.6	159.8	15.8	21.6	185.7	164.8	20.9	21.6	164.3	154.2	10.1
E16,E17 化学、石油・石炭	20.9	170.9	156.8	14.1	21.0	173.1	158.1	15.0	19.7	153.4	146.4	7.0
E19 ゴム製品	21.8	192.9	162.3	30.6	21.8	194.5	162.7	31.8	21.7	180.1	159.4	20.7
E21 窯業・土石製品	21.5	176.2	159.8	16.4	21.5	177.8	160.4	17.4	21.3	165.7	155.9	9.8
E22 鉄鋼業	20.8	174.6	157.3	17.3	20.8	175.6	157.5	18.1	20.1	162.8	155.2	7.6
E24 金属製品製造業	20.5	179.4	153.7	25.7	20.5	182.6	154.3	28.3	20.3	159.8	149.9	9.9
E28 電子・デバイス	19.8	164.7	151.1	13.6	19.9	170.4	154.5	15.9	19.5	147.9	141.1	6.8
E31 輸送用機械器具	20.3	189.8	160.4	29.4	20.3	194.2	161.7	32.5	20.4	169.3	154.4	14.9
ES1 E 一括分 1	20.4	174.4	154.1	20.3	20.5	178.4	156.5	21.9	20.2	161.8	146.6	15.2
ES2 E 一括分 2	21.8	181.2	162.3	18.9	22.1	195.1	173.2	21.9	20.9	143.1	132.6	10.5
ES3 E 一括分 3	21.9	177.5	154.4	23.1	22.0	180.5	155.8	24.7	21.4	160.1	146.0	14.1
I-1 卸売業	21.1	166.2	153.0	13.2	21.4	174.4	158.7	15.7	20.6	149.9	141.8	8.1
I-2 小売業	19.3	125.7	120.6	5.1	20.3	147.6	139.8	7.8	18.6	110.4	107.2	3.2
M75 宿泊業	18.1	125.6	120.9	4.7	19.4	137.3	130.1	7.2	17.4	119.5	116.0	3.5
MS M 一括分	16.3	89.6	87.5	2.1	16.9	99.4	96.5	2.9	16.0	84.9	83.2	1.7
P83 医療業	21.2	161.6	154.5	7.1	21.5	168.5	158.0	10.5	21.1	159.6	153.5	6.1
PS P 一括分	19.2	140.9	138.1	2.8	20.5	155.7	153.0	2.7	18.8	135.8	133.0	2.8

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成30年11月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	486 612	8 266	6 109	488 769	138 056	28.2	258 617	3 301	2 067
D 建 設 業	31 298	212	392	31 118	1 792	5.8	25 937	76	329
E 製 造 業	97 094	733	903	96 924	11 177	11.5	71 417	419	460
F 電 気・ガ ス・熱 供給・水道業	2 989	4	8	2 985	290	9.7	2 714	4	8
G 情 報 通 信 業	4 309	152	0	4 461	546	12.2	2 648	23	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	32 861	245	442	32 664	5 010	15.3	27 376	148	348
I 卸 売 業 , 小 売 業	80 911	1 645	815	81 741	41 645	50.9	38 338	896	189
J 金 融 業 , 保 険 業	10 910	226	46	11 090	2 170	19.6	5 262	0	21
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 574	251	67	4 758	2 043	42.9	1 614	66	0
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	9 455	159	180	9 434	1 088	11.5	6 141	67	80
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37 954	2 390	1 148	39 196	27 814	71.0	12 346	790	317
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13 407	278	261	13 424	6 943	51.7	6 217	72	48
O 教 育 , 学 習 支 援 業	29 014	148	121	29 041	7 322	25.2	13 071	42	9
P 医 療 , 福 祉	93 937	1 281	1 393	93 825	21 683	23.1	22 033	326	189
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4 745	53	41	4 757	776	16.3	2 785	23	13
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 966	489	292	33 163	7 751	23.4	20 538	349	56

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	259 851	40 658	15.6	227 995	4 965	4 042	228 918	97 398	42.5
D 建 設 業	25 684	738	2.9	5 361	136	63	5 434	1 054	19.4
E 製 造 業	71 376	3 918	5.5	25 677	314	443	25 548	7 259	28.4
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水道業	2 710	241	8.9	275	0	0	275	49	17.8
G 情 報 通 信 業	2 671	95	3.6	1 661	129	0	1 790	451	25.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27 176	3 492	12.8	5 485	97	94	5 488	1 518	27.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	39 045	10 540	27.0	42 573	749	626	42 696	31 105	72.9
J 金 融 業 , 保 険 業	5 241	1 052	20.1	5 648	226	25	5 849	1 118	19.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 680	502	29.9	2 960	185	67	3 078	1 541	50.1
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	6 128	289	4.7	3 314	92	100	3 306	799	24.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12 819	8 858	69.1	25 608	1 600	831	26 377	18 956	71.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6 241	1 955	31.3	7 190	206	213	7 183	4 988	69.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 104	2 690	20.5	15 943	106	112	15 937	4 632	29.1
P 医 療 , 福 祉	22 170	4 267	19.2	71 904	955	1 204	71 655	17 416	24.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 795	261	9.3	1 960	30	28	1 962	515	26.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 831	1 757	8.4	12 428	140	236	12 332	5 994	48.6

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成30年11月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	294 413	269 854	241 497	28 357	24 559	365 505	328 910	36 595	207 294	197 485	9 809
D 建設業	311 794	311 794	288 931	22 863	0	324 148	324 148	0	215 029	215 029	0
E 製造業	381 518	319 217	269 011	50 206	62 301	430 795	355 305	75 490	208 906	192 805	16 101
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	602 039	386 400	363 600	22 800	215 639	662 457	440 678	221 779	495 284	290 494	204 790
H 運輸業，郵便業	270 200	266 022	224 134	41 888	4 178	286 755	283 197	3 558	189 272	182 066	7 206
I 卸売業，小売業	160 751	160 627	152 038	8 589	124	247 217	247 115	102	116 326	116 191	135
J 金融業，保険業	310 207	310 207	297 215	12 992	0	446 379	446 379	0	224 768	224 768	0
K 不動産業，物品賃貸業	272 285	272 285	233 650	38 635	0	352 071	352 071	0	181 575	181 575	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	332 546	332 013	312 125	19 888	533	383 618	382 980	638	191 288	191 047	241
M 宿泊業，飲食サービス業	120 240	120 129	110 607	9 522	111	155 962	155 962	0	100 295	100 122	173
N 生活関連サービス業，娯楽業	207 713	178 291	168 638	9 653	29 422	292 380	239 969	52 411	141 401	129 985	11 416
O 教育，学習支援業	307 973	307 950	304 649	3 301	23	333 384	333 350	34	282 557	282 545	12
P 医療，福祉	294 262	276 141	257 828	18 313	18 121	388 388	361 702	26 686	261 539	246 395	15 144
Q 複合サービス事業	278 157	278 120	261 319	16 801	37	324 219	324 176	43	206 587	206 559	28
R サービス業(他に分類されないもの)	214 601	214 557	184 325	30 232	44	286 101	286 101	0	125 168	125 070	98
E09,10 食料品・たばこ	189 953	185 472	164 250	21 222	4 481	241 166	234 087	7 079	152 515	149 933	2 582
E11 繊維工業	211 358	211 358	194 499	16 859	0	282 932	282 932	0	161 292	161 292	0
E14 パルプ・紙	302 233	302 233	271 052	31 181	0	344 563	344 563	0	188 598	188 598	0
E15 印刷・同関連業	270 344	266 346	235 116	31 230	3 998	300 420	294 921	5 499	190 229	190 229	0
E16,E17 化学、石油・石炭	392 553	391 314	349 242	42 072	1 239	405 891	404 874	1 017	281 612	278 523	3 089
E19 ゴム製品	367 057	367 057	292 737	74 320	0	386 571	386 571	0	215 887	215 887	0
E21 窯業・土石製品	610 279	347 980	302 177	45 803	262 299	643 816	362 391	281 425	315 031	221 110	93 921
E22 鉄鋼業	489 334	344 889	289 356	55 533	144 445	506 286	354 253	152 033	288 745	234 083	54 662
E24 金属製品製造業	528 554	358 401	287 113	71 288	170 153	552 827	375 304	177 523	317 965	211 748	106 217
E28 電子・デバイス	311 829	311 829	281 227	30 602	0	344 772	344 772	0	213 929	213 929	0
E31 輸送用機械器具	473 631	355 260	261 614	93 646	118 371	510 442	378 076	132 366	275 486	232 448	43 038
ES1 E一括分1	310 907	295 333	252 783	42 550	15 574	348 854	332 010	16 844	202 264	190 324	11 940
ES2 E一括分2	319 363	319 363	280 036	39 327	0	360 546	360 546	0	212 018	212 018	0
ES3 E一括分3	423 536	303 373	256 595	46 778	120 163	449 650	317 861	131 789	263 345	214 500	48 845
I-1 卸売業	260 432	260 432	244 182	16 250	0	324 662	324 662	0	154 641	154 641	0
I-2 小売業	128 901	128 738	122 597	6 141	163	185 390	185 207	183	110 168	110 011	157
M75 宿泊業	156 803	156 803	145 116	11 687	0	190 858	190 858	0	130 902	130 902	0
MS M一括分	97 101	96 920	88 768	8 152	181	125 350	125 350	0	84 312	84 049	263
P83 医療業	338 491	320 619	292 574	28 045	17 872	506 218	475 795	30 423	286 340	272 370	13 970
PS P一括分	227 326	208 828	205 243	3 585	18 498	242 257	220 206	22 051	221 243	204 193	17 050

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成30年11月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.1	159.6	145.7	13.9	20.6	172.5	153.3	19.2	19.5	143.9	136.5	7.4
D 建設業	22.3	182.0	171.4	10.6	22.4	183.0	171.6	11.4	21.7	173.4	169.3	4.1
E 製造業	20.7	176.5	155.6	20.9	20.8	180.8	157.8	23.0	20.2	160.8	147.6	13.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	20.5	169.6	158.9	10.7	20.7	171.0	158.6	12.4	20.3	167.2	159.5	7.7
H 運輸業，郵便業	21.7	181.8	154.6	27.2	21.9	186.5	156.4	30.1	20.7	158.9	145.9	13.0
I 卸売業，小売業	19.1	125.1	119.0	6.1	20.1	150.4	139.5	10.9	18.6	112.0	108.4	3.6
J 金融業，保険業	21.0	167.1	157.0	10.1	21.1	182.4	168.0	14.4	20.9	157.5	150.1	7.4
K 不動産業，物品賃貸業	21.2	181.3	152.7	28.6	24.0	228.2	177.4	50.8	18.1	128.1	124.6	3.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.4	170.2	156.6	13.6	20.8	180.2	164.5	15.7	19.3	142.3	134.6	7.7
M 宿泊業，飲食サービス業	17.1	109.3	101.7	7.6	17.5	124.6	113.9	10.7	16.8	100.8	94.9	5.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.2	135.3	126.3	9.0	19.4	159.3	143.6	15.7	17.2	116.5	112.7	3.8
O 教育，学習支援業	18.3	141.1	130.0	11.1	18.3	138.0	130.0	8.0	18.2	144.2	129.9	14.3
P 医療，福祉	20.4	162.0	156.0	6.0	20.6	164.9	157.2	7.7	20.4	160.9	155.5	5.4
Q 複合サービス事業	19.1	152.5	139.7	12.8	19.5	161.4	145.9	15.5	18.5	138.8	130.1	8.7
R サービス業(他に分類されないもの)	19.2	148.6	131.3	17.3	19.7	172.6	148.0	24.6	18.5	118.6	110.4	8.2
E09,10 食料品・たばこ	20.5	166.6	150.7	15.9	21.1	178.3	160.0	18.3	20.1	157.9	143.8	14.1
E11 繊維工業	20.5	168.1	157.1	11.0	21.4	182.7	166.7	16.0	19.9	157.9	150.4	7.5
E14 パルプ・紙	20.3	161.1	150.6	10.5	20.3	163.9	151.7	12.2	20.3	153.6	147.9	5.7
E15 印刷・同関連業	21.5	181.7	161.8	19.9	21.5	189.5	166.1	23.4	21.4	160.9	150.4	10.5
E16,E17 化学、石油・石炭	20.9	170.5	156.5	14.0	21.0	172.7	157.8	14.9	19.6	152.5	145.8	6.7
E19 ゴム製品	21.8	192.9	162.3	30.6	21.8	194.5	162.7	31.8	21.7	180.1	159.4	20.7
E21 窯業・土石製品	20.9	177.8	156.1	21.7	20.9	177.8	155.8	22.0	21.1	179.0	159.2	19.8
E22 鉄鋼業	20.8	174.9	157.5	17.4	20.8	176.0	157.8	18.2	19.8	161.6	154.0	7.6
E24 金属製品製造業	19.7	182.6	151.4	31.2	19.7	185.8	152.2	33.6	19.5	155.1	144.2	10.9
E28 電子・デバイス	19.8	164.7	151.1	13.6	19.9	170.4	154.5	15.9	19.5	147.9	141.1	6.8
E31 輸送用機械器具	20.3	192.4	162.1	30.3	20.4	195.9	163.2	32.7	20.2	174.1	156.5	17.6
ES1 E 一括分 1	20.2	173.5	152.2	21.3	20.3	177.7	154.8	22.9	20.0	161.7	144.9	16.8
ES2 E 一括分 2	20.9	189.5	165.2	24.3	21.0	195.9	168.1	27.8	20.6	173.0	157.8	15.2
ES3 E 一括分 3	21.9	176.8	151.1	25.7	21.9	178.6	151.5	27.1	21.7	166.0	149.1	16.9
I-1 卸売業	20.4	159.6	150.7	8.9	21.0	173.2	161.7	11.5	19.4	137.2	132.7	4.5
I-2 小売業	18.7	114.1	108.9	5.2	19.5	132.3	121.9	10.4	18.5	108.0	104.5	3.5
M75 宿泊業	19.4	134.3	126.2	8.1	20.2	143.7	133.9	9.8	18.8	127.1	120.3	6.8
MS M 一括分	15.6	93.6	86.3	7.3	15.3	107.8	96.3	11.5	15.7	87.1	81.7	5.4
P83 医療業	21.2	171.2	162.8	8.4	21.3	174.2	162.5	11.7	21.2	170.3	162.9	7.4
PS P 一括分	19.3	147.8	145.6	2.2	19.8	153.3	150.6	2.7	19.1	145.7	143.6	2.1

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成30年11月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	270 440	2 794	2 429	270 805	62 945	23.2	148 898	1 334	1 096
D 建 設 業	8 840	80	76	8 844	346	3.9	7 841	76	76
E 製 造 業	77 496	486	640	77 342	6 414	8.3	60 281	315	425
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 959	0	0	1 959	25	1.3	1 251	0	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	21 794	195	97	21 892	2 438	11.1	18 106	110	55
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 742	593	435	28 900	20 228	70.0	9 701	278	116
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 549	226	46	4 729	354	7.5	1 799	0	21
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	874	7	7	874	148	16.9	462	6	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 241	41	1	4 281	797	18.6	3 116	28	1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 514	290	145	10 659	7 933	74.4	3 755	155	79
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 649	99	104	5 644	3 215	57.0	2 468	72	48
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	17 978	95	121	17 952	4 440	24.7	8 977	22	9
P 医 療 ， 福 祉	62 651	275	485	62 441	9 789	15.7	16 222	15	189
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 375	13	13	2 375	444	18.7	1 450	3	13
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 299	390	251	20 438	6 255	30.6	11 222	250	56

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	149 136	16 467	11.0	121 542	1 460	1 333	121 669	46 478	38.2
D 建 設 業	7 841	290	3.7	999	4	0	1 003	56	5.6
E 製 造 業	60 171	2 203	3.7	17 215	171	215	17 171	4 211	24.5
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 251	0	0.0	708	0	0	708	25	3.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	18 161	1 702	9.4	3 688	85	42	3 731	736	19.7
I 卸 売 業 ， 小 売 業	9 863	3 760	38.1	19 041	315	319	19 037	16 468	86.5
J 金 融 業 ， 保 険 業	1 778	0	0.0	2 750	226	25	2 951	354	12.0
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	468	11	2.4	412	1	7	406	137	33.7
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 143	250	8.0	1 125	13	0	1 138	547	48.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 831	2 239	58.4	6 759	135	66	6 828	5 694	83.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 492	867	34.8	3 181	27	56	3 152	2 348	74.5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	8 990	1 874	20.8	9 001	73	112	8 962	2 566	28.6
P 医 療 ， 福 祉	16 048	2 036	12.7	46 429	260	296	46 393	7 753	16.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 440	137	9.5	925	10	0	935	307	32.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11 416	1 031	9.0	9 077	140	195	9 022	5 224	57.9

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成30年11月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	324 974	302 076	273 302	28 774	22 898	21.4	177.7	162.3	15.4	350 568	3 378	3 143	350 713
	E 製 造 業	376 626	320 790	272 372	48 418	55 836	21.1	182.0	161.1	20.9	86 158	355	759	85 747
	I 卸 売 業 , 小 売 業	289 118	288 177	267 085	21 092	941	22.0	180.8	168.4	12.4	39 888	484	276	40 096
	P 医 療 , 福 祉	313 429	288 725	271 514	17 211	24 704	21.1	168.9	162.8	6.1	72 718	789	1 279	72 142
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	90 487	89 487	86 581	2 906	1 000	16.6	89.1	86.8	2.3	136 044	4 888	2 966	138 056
	E 製 造 業	121 675	118 689	112 439	6 250	2 986	18.0	114.2	109.9	4.3	10 936	378	144	11 177
	I 卸 売 業 , 小 売 業	87 670	87 492	85 178	2 314	178	17.5	92.7	90.6	2.1	41 023	1 161	539	41 645
	P 医 療 , 福 祉	104 841	100 812	97 391	3 421	4 029	17.4	93.2	92.0	1.2	21 219	492	114	21 683

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	351 285	319 558	283 998	35 560	31 727	21.1	178.4	161.3	17.1	208 190	1 364	1 608	207 860
	E 製 造 業	403 317	335 882	282 026	53 856	67 435	20.9	181.4	159.2	22.2	71 142	326	534	70 928
	I 卸 売 業 , 小 売 業	304 600	304 489	282 341	22 148	111	20.8	179.0	165.7	13.3	8 747	50	124	8 672
	P 医 療 , 福 祉	325 271	303 817	282 993	20 824	21 454	21.1	173.1	166.3	6.8	52 986	194	442	52 652
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	105 414	104 677	100 259	4 418	737	16.9	97.4	94.1	3.3	62 250	1 430	821	62 945
	E 製 造 業	138 958	133 787	124 202	9 585	5 171	17.8	121.0	114.7	6.3	6 354	160	106	6 414
	I 卸 売 業 , 小 売 業	98 456	98 326	95 609	2 717	130	18.4	101.8	98.8	3.0	19 995	543	311	20 228
	P 医 療 , 福 祉	125 881	125 855	121 175	4 680	26	17.0	101.6	99.9	1.7	9 665	81	43	9 789

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

平成30年11月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	342 728	306 541	266 828	39 713	36 187	20.4	168.5	152.5	16.0
	男	411 165	361 757	-	-	49 408	20.6	177.2	156.0	21.2
	女	241 211	224 636	-	-	16 575	20.1	155.6	147.2	8.4
事業所規模 30～99人	計	246 150	233 207	216 194	17 013	12 943	19.8	150.7	139.0	11.7
	男	311 454	290 027	-	-	21 427	20.6	167.0	150.2	16.8
	女	179 788	175 466	-	-	4 322	19.0	134.3	127.7	6.6
事業所規模 5～29人	計	215 027	208 026	195 065	12 961	7 001	19.9	144.1	135.2	8.9
	男	272 244	265 376	-	-	6 868	20.9	162.6	149.4	13.2
	女	156 008	148 870	-	-	7 138	19.0	125.1	120.6	4.5

〈参考〉全国の結果(平成30年11月・確報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	285 196	1.7
きまって支給する給与 (円)	266 337	1.3
所定内給与 (円)	245 649	1.3
特別に支払われた給与 (円)	18 859	8.7
出勤日数 (日)	19.1	※ 0.3
総実労働時間 (時間)	147.4	1.3
所定内労働時間 (時間)	136.3	1.6
所定外労働時間 (時間)	11.1	△ 2.6
常用労働者数 (千人)	50 188	0.7
パートタイム労働者数 (千人)	15 668	2.2
入職率 (%)	1.73	※ △ 0.03
離職率 (%)	1.54	※ △ 0.01

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成26年	99.7	0.0	100.7	△ 3.2	101.0	4.1	98.0	1.2
27年	100.0	0.3	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.4	98.4	△ 1.7	102.0	2.1
29年	100.7	0.5	100.2	△ 0.1	99.5	1.1	104.7	2.5
29年11月	100.9	0.5	99.7	△ 0.2	103.6	1.7	105.9	2.7
12月	101.2	0.6	99.7	△ 0.6	103.6	1.7	106.1	2.6
30年1月	100.2	0.8	98.5	△ 0.9	94.5	△ 2.0	104.8	1.7
2月	100.4	0.5	98.7	△ 1.3	98.2	△ 0.9	104.7	1.7
3月	101.7	1.0	100.4	△ 0.3	102.7	△ 0.9	104.1	1.6
4月	102.7	0.7	101.5	△ 0.1	102.7	△ 0.9	105.5	1.2
5月	101.3	1.1	99.9	0.3	97.3	0.9	106.0	1.2
6月	102.1	1.0	100.9	0.2	98.2	0.9	106.2	1.0
7月	101.8	0.8	100.5	△ 0.3	96.4	△ 1.8	106.2	0.8
8月	101.2	1.0	99.2	△ 0.5	91.8	△ 1.9	106.3	0.9
9月	101.2	0.4	99.0	△ 1.0	95.5	△ 3.6	106.2	0.8
10月	102.0	1.1	99.5	△ 0.6	100.0	0.0	106.4	0.7
11月	102.2	1.3	100.0	0.3	100.9	△ 2.6	106.6	0.7

注) 全国の結果については、平成31年1月23日に厚生労働省が公表した平成30年11月分結果確報値であり、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計した値に変更されています。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約680事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者（平成30年1月分調査から定義変更）

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂した。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」、事業所規模30人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「―」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成31年1月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」